# 運輸

#### 1. 評価対象企業(18社)

東 急 、 東 日 本 旅 客 鉄 道 、 西 日 本 旅 客 鉄 道 、 東 海 旅 客 鉄 道 、 西 武 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 、 阪急阪神ホールディングス、日本通運、ヤマトホールディングス、山九 (新規)、日立物流、日本郵船、 商船三井、川崎汽船、九州旅客鉄道、S G ホールディングス、日本航空、A N A ホールディングス、 近鉄エクスプレス

(証券コード協議会銘柄コード順)

## 2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価 項目(注)数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基 本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	3	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	3	26
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	2	10
<ul><li>④コーポレート・ガバナンスに関連する情報 の開示</li></ul>	コーポレート・ガバナンス関連	4	20
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	14
計		15	100

- (注)評価項目の内容および配点は93頁参照
- (2) 評価実施アナリストは20名 (所属先19社) である。(94頁参照)

## 3. 評価結果

- (1) 総括(「ディスクロージャー評価比較総括表」(92頁)参照)
  - ① 本年度は、新規の企業を加えたほか、全ての評価分野において、内容変更、配点変更(内容変更を含む)または項目削除を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は63.9点(昨年度64.4点)、総合評価点の標準偏差は7.6点(昨年度7.4点)であった。
  - ② 業態別の総合評価平均点を比較して見ると、高得点順に、空運(2 社:日本航空、ANA ホールディングス)75.6点(昨年度77.1点)、海運(3 社:日本郵船、商船三井、川崎汽船)63.2点(昨年度60.7点)、陸運(12社:東急、東日本旅客鉄道、西日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、西武ホールディングス、阪急阪神ホールディングス、日本通運、ヤマトホールディングス、山九、日立物流、九州旅客鉄道、SG ホールディングス)62.9点(昨年度64.2点)、倉庫・運輸(1 社:近鉄エクスプレス)55.7点(昨年度53.2点)となった。依然として、倉庫・運輸の企業ならびに海運および陸運の下位評価企業の全般的な改善努力が強く望まれる状況に変わりはない)
  - ③ 5 つの評価分野毎に平均得点率 (評価対象企業の平均/配点 (以下省略)) を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 63% (昨年度 61%)、**説明会等**が 63% (昨年度 66%)、フェア・ディスクロージャーが 77% (昨年度 76%)、コーポレート・ガバナンス関連が 59% (昨年度 61%)、自主的情報開示が 65% (昨年度 64%) となり、各分野共に昨年度と同水準であった。

- ④ 評価項目を見ると、平均得点率で80%以上となった項目はなく、75%以上の項目が以下の2項目あり、共に昨年度と同水準であった。
  - (a) 「経営陣および IR 部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか」(平均得点率 78% [昨年度 76%])(得点率(評価点/配点〈以下省略〉): 80%台 10 社・70%台 6 社・60%台 2 社)
  - (b) 「ウェブサイトで有用な情報提供(過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の状況等)を日英両言語でタイムリーに行っていますか」(平均得点率 76% [昨年度 77%])(得点率:80% 台5社・70%台10社・60%台2社・40%1社)
- ⑤ 一方、次の3項目は、平均得点率が50%台となり、低水準となった。
  - (c) 「資本政策(資本コスト・リターン) および株主還元策に関し十分な説明がされていますか」(平均得点率 56% [昨年度 59%])(得点率:20%台1社・30%台1社・40%台3社・50%台4社・60%台7社・70%台2社)
  - (d) 「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか」(平均得点率 57% [昨年度 60%]))(得点率 : 40%台 2 社・50%台 9 社・60%台 6 社・70%台 1 社)
  - (e) 「重視する経営指標(例えば、営業利益率、ROE、非財務に関する KPI等) とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていますか」(平均得点率 59% [昨年度 60%])(得点率: 20%台 1 社・30%台 1 社・50%台 6 社・60%台 6 社・70%台 4 社)
- ⑥ なお、非財務情報関連の次の項目(**自主的情報開示**の中の1項目)については、次のとおりとなった。
  - ・ 「非財務情報 (ESG 情報、統合報告書等) の開示に積極的に取り組んでいますか」(平均得点率 65%) (得点率:30%台2社・50%台2社・60%台3社・70%台3社・80%台3社)
- ⑦ 評価実施アナリストより、複数の企業に対して、新型コロナウイルス関連の影響を踏まえた基本戦略の考え 方を積極的に発信してほしいとの声や、業績ガイダンスを未定とする場合でも、事業分野ごとの対応方針や前 提条件の考え方を提示してほしかったとの声が寄せられた。また、観測記事等に対する適切な対応を望む声も 寄せられた。

#### (2) 上位3企業の評価概要

# 第1位 **ANAホールディングス** (ディスクロージャー優良企業〔4回目〕、総合評価点 75.9 点〔昨年度比-0.7 点〕、昨年度第2位)

- ① 同社は、**経営陣の IR 姿勢等**(得点率〈以下省略〉75%)、**説明会等**(75%)、**自主的情報開示**(85%)が第 1位、コーポレート・ガバナンス関連が同得点第3位(69%)、フェア・ディスクロージャーが同得点第4位(81%) となり、総合評価点がトップとなった。その要因の一つは、**自主的情報開示**の改善(昨年度比得点率で+4 ポイント、評価点で+2.2 点)である。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、「IR 部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができること」が最も高い評価となった。また、「全体としての経営陣の IR 姿勢 (経営トップの参加、IR の重要性の認識、十分な人員配置、IR 部門への権限委譲、情報集積の支援等)の評価」もトップと僅差の第 2 位となった。一方、「経営トップ等が決算説明会以外に、有益なミーティングの場を設定していること、ミーティング等を通じて自ら経営戦略や資本政策を積極的に説明していること、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」については、第 7 位となった。これらの結果、この分野において第 1 位となった。なお、IR 部門の機能・体制の充実を評価しつつも、経営陣との対話機会の拡充を望む声が寄せられた。

- ③ 説明会等においては、「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」が第1位となった。また、「会社が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けが適切であること」も同得点第1位となった。さらに、説明資料等において「収益および財務分析に必要な情報が十分に記載されていること」は同得点第3位となった。以上の結果、この分野において第1位となった。なお、充実した質疑応答と補足情報を評価する声が寄せられた。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「ウェブサイトで有用な情報提供(過去の時系列データ、決算説明 会資料、説明会動画・質疑応答の状況等)を日英両言語でタイムリーに行っていること」が最も高い評価となった。一方、「経営陣および IR 部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」については、平均得点率に達しなかった。
- ⑤ コーポレート・ガバナンス関連においては、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢 (例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等)を十分に説明していること」が同得点第1位となった。また、「重視する経営指標 (例えば、営業利益率、ROE、非財務に関する KPI等)とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」が同得点第3位となった。一方、「資本政策(資本コスト・リターン)および株主還元策に関し十分な説明がされていること」については第5位、「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されていること」については第6位となった。なお、重視する経営指標は、財務目標に加え、中長期的な企業価値につながる非財務目標の設定が必要との声が寄せられた。
- ⑥ 自主的情報開示においては、「施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」および「非財務情報(ESG 情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいること」が共に最も高い評価となった。また、「ウェブサイト、TDnet 等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」が同得点第2位となった。これらの結果、この分野において第1位となった。なお、見学会等に関し、IR Day、安全研修センター見学会を評価する声、非財務情報の開示に関し、ESGデータの開示やマテリアリティの特定を評価する声が寄せられた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

#### 第 2 位 **日本航空**(総合評価点 75.3 点〔昨年度比-2.2 点〕、昨年度第 1 位)

- ① 同社は、コーポレート・ガバナンス関連が第 1 位 (73%)、経営陣の IR 姿勢等 (74%)、説明会等 (73%)、 自主的情報開示 (83%) が第 2 位、フェア・ディスクロージャーが同得点第 4 位 (81%) となり、総合評価点 はトップと僅差 (-0.6 点) であった。同社の総合評価点が昨年度比-2.2 点となった主因は、コーポレート・ ガバナンス関連の中の「資本政策、株主還元策の開示」の低下 (評価点で-1.1 点)、「目標とする経営指標等」 の低下 (評価点で-0.8 点) である。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、「全体としての経営陣の IR 姿勢(経営トップの参加、IR の重要性の認識、十分な人員配置、IR 部門への権限委譲、情報集積の支援等)の評価」が第1位となった。また、「IR 部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができること」が第2位(トップと6ポイント差(評価点で0.6点差)となった。一方、「経営トップ等が決算説明会以外に、有益なミーティングの場を設定していること、ミーティング等を通じて自ら経営戦略や資本政策を積極的に説明していること、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」については、同得点第5位(トップと7ポイント差)となった。これらの結果、この分野においてトップと僅差の第2位となった。なお、より詳細なサブセグメントの開示を求める声が寄せられた。
- ③ 説明会等においては、「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」が第2位となった。また、説明資料等において「収益および財務分析に必要な情報が十分に記載されていること」および「会社が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けが適切であること」が共に同得点第3位となった。これらの結果、この分野においてもトップと僅差の第2位となった。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「ウェブサイトで有用な情報提供(過去の時系列データ、決算説明 会資料、説明会動画、質疑応答の状況等)を日英両言語でタイムリーに行っていること」がトップと僅差の同 得点第2位となった。一方、「経営陣および IR 部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を 与えることに十分な注意を払っていること」については、平均得点率と同率にとどまった。

- ⑤ コーポレート・ガバナンス関連においては、「資本政策(資本コスト・リターン)および株主還元策に関し十分な説明がされていること」が第 1 位となった。また、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢 (例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等)を十分に説明していること」および「重視する経営指標(例えば、営業利益率、ROE、非財務に関する KPI等)とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」が同得点第 1 位となった。一方、「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されていること」については、同得点第 9 位にとどまった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「非財務情報(ESG 情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいること」がトップと僅差の第 2 位となった。また、「ウェブサイト、TDnet 等で有益な月次情報がタイムリーかつ 積極的に開示されていること」および「施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に 実施し、かつその内容が充実していること」が共に同得点第 2 位となった。これらの結果、この分野において トップと僅差の第 2 位となった。なお、見学会等に関し、IR Day、研修センター見学会を評価する声、非財務情報の開示に関し、ESG データの開示や 2050 年ゼロエミッション目標の開示を評価する声が寄せられた。

## 第3位 日本通運 (総合評価点 72.5点 [昨年度比+2.5点]、昨年度第6位)

- ① 同社は、コーポレート・ガバナンス関連が第2位(73%)、フェア・ディスクロージャーが同得点第2位(82%)、 **経営陣の IR 姿勢等**が第3位(73%)、**自主的情報開示**が同得点第3位(74%)、説明会等が第4位(68%) となった。昨年度に比べ、全ての分野において得点率が改善し、総合評価点および順位の上昇につながった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、「経営トップ等が決算説明会以外に、有益なミーティングの場を設定していること、ミーティング等を通じて自ら経営戦略や資本政策を積極的に説明していること、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」が最も高く評価された。また、「全体としての経営陣の IR 姿勢(経営トップの参加、IR の重要性の認識、十分な人員配置、IR 部門への権限委譲、情報集積の支援等)の評価」が第3位となった。さらに、「IR 部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができること」は、同得点第4位となった。これらの結果、この分野においてトップと僅差の第3位となった。なお、経営トップの積極的な IR 姿勢や IR 部門の機能充実を評価する声が寄せられた。
- ③ 説明会等においては、説明資料等において「収益および財務分析に必要な情報が十分に記載されていること」がトップと僅差の第 2 位となった。また、「決算説明会等における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」が第 4 位、「会社が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けが適切であること」が同得点第7位となった。これに関し、日本セグメントの区分が大括り過ぎるとの声が寄せられた。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「経営陣および IR 部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」が最も高い評価となった。なお、「ウェブサイトで有用な情報提供(過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画、質疑応答の状況等)を日英両言語でタイムリーに行っていること」については、同得点第6位にとどまったものの、この分野においては、トップと僅差で同得点第2位となった。
- ⑤ コーポレート・ガバナンス関連においては、「重視する経営指標(例えば、営業利益率、ROE、非財務に関する KPI等)とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」が同得点第1位となった。また、「資本政策(資本コスト・リターン)および株主還元策に関し十分な説明がされていること」がトップと僅差の第2位となった。なお、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢(例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等)を十分に説明していること」は同得点第3位、「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されていること」は同得点第4位となった。これらの結果、この分野においてトップと僅差の第2位となった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「施設見学会・事業説明会・IR 部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容が充実していること」および「ウェブサイト、TDnet 等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていること」が共に同得点第 2 位となった。また、「非財務情報 (ESG 情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいること」については、平均得点率に達しなかったものの、2020 年 7 月末には、当社初の統合報告書を公表するなど、積極的な取り組みがみられた。

### (3) 上記以外の企業についての特記事項

- SGホールディングス (総合評価点 68.0 点 [昨年度比+3.9 点]、第5位 [昨年度第9位])
  - ① 同社 (評価対象として 2 年目) は、フェア・ディスクロージャーが同得点第 2 位 (82%)、説明会等 (65%)、コーポレート・ガバナンス関連 (66%) が第 6 位、自主的情報開示が同得点第 6 位 (70%)、経営陣の IR 姿勢等が第 7 位 (67%) となった。昨年度に比べ、説明会等を除く 4 分野において得点率が改善し、総合評価点および順位の上昇 (総合評価点の上昇幅は第 2 位、順位の上昇幅は同点第 1 位) につながった。
  - ② 経営陣の IR 姿勢等の中の1項目の「IR 部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができること」が第3位となった。また、説明会等の中の1項目の説明資料等において「収益および財務分析に必要な情報が十分に記載されていること」が同得点第5位となった。さらに、フェア・ディスクロージャーの2項目が共に評価され、この分野において、トップと僅差で同得点第2位となった。加えて、コーポレート・ガバナンス関連の中の「中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が十分に説明されていること」がトップと僅差の第2位となったほか、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢(例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等)を十分に説明していること」が同得点第3位となった。

以 上

2020年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (運輸)

			ZUZU半度		アイスクローンヤー	一評值」	许何几颗彪伯衣	(連劃)	.)			(単位:点)	.点)
<b>Y</b>	評価項目		1. 経営陣の I R姿勢、 I R 部門の機能、 I の基本スタンス	と姿勢、 幾能、IR /ス	<ul><li>2. 説明会、インタピュー、 説明資料等における 開示</li></ul>	ፒታ 捻げる	3. フェア・ディン ロージャー	120	4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示	・ガバナ る情報	5. 各業権の状況に即した 自主的な情報開示	c即した <sub>開</sub> 示	
<b>三</b>		然											
<u> </u>		(100点)	THILLE	評価項目3	福	評価項目3	准	評価項目2	征	評価項目4	雄	評価項目3	⊅
	/		<b>(B)</b>	(配点 30点)	理)	(配点 26点)	(配)	(配点 10点)	通)	(配点 20点)	(配)	(配点 14点)	
	評価対象企業		評価点	順位	對侧岸	順位	評価点	順位	評価点	順位	幹価点	順位	
1	9202 ANAホールディングス	6.37	22.5	1	9.61	1	8.1	4	13.8	3	11.9	1	2
2	9201 日本航空	75.3	22.1	2	18.9	2	8.1	4	14.6	1	11.6	2	1
3	9062 日本通運	72.5	21.9	3	9.71	4	8.2	2	14.5	2	10.3	3	9
4	9005 東急	70.2	20.1	2	18.4	3	6.7	8	13.8	3	10.0	2	3
2	9143 SGホールディングス	0.89	20.0	7	8.91	9	8.2	2	13.2	9	8.6	9	6
9	9021 西日本旅客鉄道	2.99	18.6	10	17.1	2	8.3	1	13.5	5	9.2	10	4
2	9104 商船三井	9.59	20.6	4	6.51	13	8.7	12	12.4	6	8.9	12	8
8	9020 東日本旅客鉄道	65.1	18.0	13	16.5	8	8.1	4	12.7	7	8.6	6	2
6	9024 西武ホールディングス	64.5	18.2	12	16.2	6	7.7	14	12.1	12	10.3	3	7
10	9142 九州旅客鉄道	64.1	17.6	14	16.2	6	7.9	8	12.6	8	8.6	6	12
11	9064 ヤマトホールディングス	63.5	18.4	11	16.2	6	7.4	16	12.0	13	9.5	9	15
12	9101 日本郵船	63.3	20.1	5	14.7	17	6.7	8	12.2	10	8.4	13	13
13	9086 日立物流	61.5	19.5	8	15.8	14	8.0	7	10.4	15	7.8	16	14
14	9042 阪急阪神ホールディングス	61.0	17.4	15	16.6	7	6.7	17	12.2	10	8.1	14	11
15	9107 川崎汽船	9.09	19.2	9	15.0	15	7.8	12	10.6	14	8.0	15	16
16	9375 近鉄エクスプレス	55.7	15.4	16	16.0	12	9.7	15	10.3	16	6.4	17	18
17	9022 東海旅客鉄道	51.1	13.7	18	14.8	16	6.7	8	5.6	18	9.1	11	19
18	9065 山九	46.4	15.4	16	12.7	18	5.1	18	7.5	17	5.7	18	未実施
	評価対象企業評価平均点	63.94	18.82		16.40		7.70		11.88		9.14		

# 2020年度評価項目および配点(運輸)

【評価対象期間:2019年7月~2020年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス(30点)	配点
1)経営陣のIR姿勢	
①全体として経営陣の I R姿勢をあなたはどう評価しますか。(経営トップの参加、IRの重要性の認識、十分な人員配置、 I R部門への権限委譲、情報集積の支援等)	10
②経営トップ等が決算説明会以外に、有益なミーティングの場を設定していますか。ミーティング等を通じて自ら経営戦略や資本政策を積極的に説明していますか。また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていますか。	10
2)IR部門の機能	
・IR部門に十分かつ正確な情報が集積され、かつアナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、担当者と有益なディスカッションができますか。	10
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示(26点)	配点
1)説明会における開示	
・決算説明会等における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。	14
2)説明資料等(短信およびその付属資料を含む)における開示	
①収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていますか。	6
②会社側が採用している情報開示のセグメント別・事業別の区分けは適切ですか。	6
3. フェア・ディスクロージャー(10点)	配点
1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
・経営陣およびIR部門がメディアを含む総合的な情報開示に際し、公平な機会を与えることに十分な 注意を払っていますか。	5
2)ウェブサイトにおける情報提供	
・ウェブサイトで有用な情報提供(過去の時系列データ、決算説明会資料、説明会動画・質疑応答の 状況等)を日英両言語でタイムリーに行っていますか。	5
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示(20点)	配点
1)コーポレート・ガバナンスに関する開示	
・コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を十分に説明していますか。例えば、政策保 有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等。	4
2)目標とする経営指標等	
①重視する経営指標(例えば、営業利益率、ROE、非財務に関するKPI等)とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていますか。	4
②中・長期経営計画を公表し、達成のための具体的方策およびその後の進捗状況が、十分に説明されていますか。	4
3)資本政策、株主還元策等の開示	
・資本政策(資本コスト・リターン)および株主還元策に関し十分な説明がされていますか。	8
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示(14点)	配点
①ウェブサイト、TDnet等で有益な月次情報がタイムリーかつ積極的に開示されていますか。	4
②施設見学会・事業説明会・IR部門以外とのミーティング等を積極的に実施し、かつその内容は充実していますか。	4
③非財務情報(ESG情報、統合報告書等)の開示に積極的に取り組んでいますか。	6

# 運輸専門部会委員

部 会 長 一柳 創 大和証券

部会長代理 安藤 誠悟 大和アセットマネジメント

尾坂 拓也 モルカ・ン・スタンレー MUFG 証券

鈴木 克彦 みずほ証券

 土谷 康仁
 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券

 手塚 裕一
 三井住友トラスト・アセットマネジメント

姫野 良太 JP モルガン証券

## 評価実施アナリスト (20名)

浅川	直騎	朝日ライフ アセットマネシ゛メント	鈴木	克彦	みずほ証券
安藤	誠悟	大和アセットマネジメント	竹間	雅子	SOMPOアセットマネシ゛メント
今泉	達矢	アセットマネシ゛メント One	土谷	康仁	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
尾坂	拓也	モルカ゛ン・スタンレー MUFG 証券	手塚	裕一	三井住友トラスト・アセットマネジメント
金井	健司	東海東京調査センター	富田	展昭	極東証券経済研究所
唐木	健至	QUICK	濱口	実	アセットマネシ゛メント One
河井	啓朗	明治安田アセットマネジメント	一柳	創	大和証券
川嶋	宏樹	SMBC 日興証券	姫野	良太	JP モルガン証券
崎村	英治	野村アセットマネジメント	広兼	賢治	野村證券
三箇	和樹	三井住友 DS アセットマネジ・メント	山崎	慎一	岡三証券

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。